

## 2.5 国際交流

### 【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性
- （選択要素）国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況（大学院）
- （選択要素）国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性（大学院）

#### <2003年度に設定した目標>

1. 世界に広く協定校を開拓し、地球規模のネットワーク作り。
2. 外国人教員の受け入れを推進し、そのための体制の整備と本学教員の派遣を推進。
3. 国際交流委員会の組織的位置づけの向上と交流に関する新しい基本方針の策定。
4. 海外の大学との協力、連携による新しい教育プログラムの開発。

#### （現状の説明）

1977年に院長・理事長のもとで国際交流の理念、歴史的展望をまとめ、国際交流推進の基盤となる組織作り、学生交流の推進、教員交流活性化を中心とする方針（「国際交流と大学」発行）を策定し、1979年3月には国際センターを発足させ、国際交流分野の充実を目指す体制を整備した。その後、1990年4月には大学執行部内に国際交流部を発足させ、学長の下で国際交流を推進する組織となった。15年目を迎える2005年度からは、国際協力という新しい分野への取り組みを加え、国際教育・協力センターに改組した。

海外の大学との交流協定は、1979年にアメリカ・南メソジスト大学と協定締結したことから始まり、その数は1985年に5大学、1995年24大学、2000年33大学、2004年には51大学（アジア13校、北米13校、中南米3校、欧州18校、オセアニア3校、アフリカ1校）と増加し、その地域は世界に広がった。（大学基礎データ表11参照）

国際交流には、学生交換・学生交流と教員交流の分野がある。

学生交換は協定に基づいて行われ、2004年現在33大学との間で原則1年間の期間で実施している。その推移は、1992年（受入、派遣とも18名）、2004年（受入26名、派遣28名）となっており、ピークは1998年（受入33名、派遣38名）であった。異文化交流による相互理解を目的とする学生交流は、協定校との間で実施しているインドネシア交流セミナー（サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学と共同開催、1977年開始）とオックスフォード大学ジョイントセミナー（オックスフォード大学ハートフォードカレッジと共同開催、1999年開始）があり、ともに毎年開催している。他に毎年ではなく定期的で開催されるACUCA（アジア・キリスト教大学協会）の学生セミナーにも学生を派遣している。

< 交換留学等実施大学 >

アメリカ	南メソジスト大学	デンマーク	南デンマーク大学
	ネブラスカ・ウエスレアン大学	ノルウェー	オスロ大学
	パシフィック大学	スウェーデン	ヴェクショー大学
	マサチューセッツ大学アムハースト校	オーストラリア	シドニー大学
	ノース・キャロライナ大学		ニューサウスウェールズ大学
	チャペルヒル校	シンガポール	シンガポール国立大学
	エモリー大学	中国	吉林大学
	ジョージア大学		蘇州大学
	モントレー・インスティテュート・オブ・インターナショナル・スタディーズ		中山大学
			復旦大学
	香港中文大学		
カナダ	ビクトリア／トロント大学	台湾	東海大学
	クイーンズ大学	韓国	延世大学
	マウント・アリソン大学	インドネシア	サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学
	マギル大学	ベトナム	ベトナム商業大学
	ブリティッシュ・コロンビア大学	ブラジル	リオデジャネイロ州立大学
イギリス	オックスフォード大学		
	マンチェスター大学		
	スターリング大学		
フランス	リール第一大学経済社会学部		
	フランシュ・コンテ大学		
	リヨン第2大学		
ドイツ	アウグスブルク大学		
	エアランゲン・ニュルンベルク大学		
	マインツ大学		
	デュースブルク・エッセン大学		

< 学術交流実施大学 >

イギリス	ウォリック大学
	ウォリック・ビジネススクール
フランス	フランス国立社会科学高等研究院
	現代日本研究所
ドイツ	ボン大学日本文化研究所
	ヴィッテン／ヘルデッケ大学
スイス	ベルン大学福音主義神学部
オーストラリア	マードック大学
中国	香港大学
	中国人民大学
	清華大学
ブラジル	ロンドリーナ州立大学
コスタリカ	平和大学
ジンバブエ	アフリカ大学

教員交流は、1978年に新設した客員教授制度による海外の教員の招聘と、協定に基づく教員の交換がある。客員教授は1カ月～1年の期間で本学が招聘するもので、年間予算2,400万円（60カ月分）をかけており、日本語または英語による中国に関する授業を担当する中国研究客員教授（4カ月で招聘）予算342万円（12カ月分）と合わせて、多くの教員を招聘している。さらにアジアへの国際貢献の性格もある客員研究員（6カ月～1年）の受け入れを、予算627万円（66カ月分）の範囲で行い、協定校の若手教員に研究の機会を提供している。（大学基礎データ表12参照）

協定校から受け入れた交換留学生に対しては、日本を中心とした東アジアへの理解を深めるために日本・東アジア研究プログラム（日本語教育と日本・東アジアの理解につながる科目を英語で提供）を実施している。このプログラムは従来、日本研究プログラムとして

開講してきたものである。本プログラムを提供する組織として1999年4月、国際交流部の下に日本研究プログラム室を設け、プログラムの充実を目指してきた。また、本プログラムの英語で提供する科目を本学学生が履修できるものとした。この日本研究プログラムを2004年度から日本・東アジア研究プログラムに改編し、海外からの交換留学生のニーズに対応してきた。

本学学生に対しては、国際理解教育プログラムとして従来から実施している夏期外国語研修プログラムと、海外の協定校において集中した外国語教育を受けることができる中期留学制度（期間は1セメスター、英語は2000年から、フランス語は2004年度から）があり、カナダ、フランスにあるそれぞれの協定校と共同で運営している。加えて欧州連合（EU）による募集により、関西におけるEUの高度な学術研究、教育・広報活動の推進及び日本・EUの国際交流拠点として、「EU Institute in Japan, Kansai」（EUIJ-Kansai：幹事校は神戸大学で、大阪大学と3大学連合）に選択され、2005年度から共同でEU理解プログラムを開始している。

研究分野では、2004年度までは国際交流委員会の下にカナダ交流、中国交流、デンマーク交流の各小委員会を設け、教員個人による単位でなく組織としての交流をめざしたグループ作りを行い、教育面でも徐々にではあるが総合コースの科目提供などにおいて成果が出ている。また、カナダ研究の西日本の拠点大学として、毎年カナダ政府より補助金を受給し各種事業を展開している。その一つに、カナダ研究セミナーがあり、毎年秋の土曜日・日曜日の2日間、カナダと日本をテーマに英語によるセミナーを本学学生に加え広く一般からも参加者を得て開催している。加えて、前述のACUCAにも関わり、アジアの大学の教員間で行われるシンポジウムに教員を派遣している。一方、中国にある3つの協定大学（吉林大学、中国人民大学、蘇州大学）間で、教育研究資料の交換を毎年行っている。

#### （点検・評価の結果）

1970年代からいち早く国際交流活動をスタートした本学ではあるが、協定校数は決して多くない。しかしながら、その中で学生交換を実施している大学数は一定数に上り、近年の増加傾向（特に欧州、アジア地域）は評価してよい。今後はさらに地域の拡大と大学数の増加が課題となる。この課題を実現するには、受け入れる交換学生に提供する宿舍の確保が問題である。また、協定校からの交換学生と本学学生との交流を促進させる企画（現状は、日本・東アジア研究コースの授業を一緒に受けるほか、年間数回実施の「コーヒアワー」での交流）の一層の開発も必要である。

2000年12月に改革した現在の客員教授制度は、その目的どおり各学部が安定して海外から客員教授を招聘できるようになり、成果をあげている。今後は客員研究員制度を含め、制度をさらに弾力的に運用できるよう改善が必要である。

日本経済の停滞と中国の発展に伴い、欧米の学生の日本への関心の低下と中国熱の高まりが見られ、日本・東アジア研究プログラムへの改編は的を射たものとして、欧米の協定校からも評価されている。今後は、本プログラムの内容の周知徹底が欧米からの学生受け入れ増加の鍵となるだろう。

国際理解教育プログラム全体では、約400名の学生が毎年海外で勉学しており、その数

は増加している。新しい中期留学（英語、フランス語）に学生の関心が集まり参加者が増加している一方、短期の夏期外国語研修プログラムへの学生の参加が減少している。過去、夏期外国語研修に参加し、勉学意欲を膨らませ、その後交換留学した学生がいることから、外国語研修への参加学生数の減少を止め、増加させる必要がある。

研究分野では、2005年度からは、従前の国際交流委員会を改組した国際教育・協力委員会の下に、カナダ研究・交流、中国研究・交流、北欧研究・交流および国際協力の各専門部会を設置し、研究の推進と交流の発展をめざす。

#### （改善の具体的方策）

協定大学の地域の拡大（大学数の増加）を達成するには、現在協定校のない南西アジア、中央アジア、中近東地域での発掘と協定校の少ない東南アジア、オセアニアでの拡大を模索する必要がある。本学同窓生のネットワークとすでに協定関係にある大学の協力を得て開拓する。加えて、アメリカにおいては、学部教育に評価が高い少人数のリベラルアーツカレッジを協定校の対象として検討する。

宿舎確保の問題は、国際教育・協力センターのホストファミリー担当者が中心となり、年間を通して新規ファミリーの開拓をおこなうことと並行して、本学の所有地に交換学生用宿舎を建設する可能性を検討する。

交換学生と本学学生との交流を促進させる企画の開発では、異文化理解学生シンポジウム（仮称）を2006年度より6月と12月の年2回開催し、それぞれの立場から意見をたたかわすことで相互理解を醸成する。

1学期間の採用を基本とする現行の客員教授制度に、世界トップレベルの研究者を短期で招聘できるシステムを組み入れることで、弾力的に運用することが可能となる。

夏期外国語研修プログラムへの参加学生数の減少を止めるだけでなく増加させるためには、2004年度からの授業スケジュール変更に伴う2月から3月にかけての学生の長期休暇期間を利用した外国語研修プログラムの開発を検討する。

#### 【評価項目 7-0-2】 国際教育・協力

(KG1) 国際理解のための教育

(KG2) 国際協力の実践

##### <2003年度に設定した目標>

1. 国際教育・協力センターの創設し、国際協力部門の日本国内の拠点となる。
2. 外国人留学生の日本理解につながる教養教育システムの構築。
3. 外国人留学生の入試制度改革、受け入れ体制、新しい援助施策。
4. キャンパスにおける国際教育の多様化と内容の充実をはかり、MDS化をめざす。
5. バランス（先進諸国と開発途上国）の取れた「国際人の育成」を行なうシステム作り。

#### （現状の説明）

国際理解のための教育プログラムとして、次の科目を提供している。

総合コース科目

「ODAとJICA」、「中国総論」、「21世紀のアメリカを読み解く」、「カナダ研究入

門]、「カナダ事情分析」、「拡大するヨーロッパ圏と世界」、「フランス研究」、「デンマークを学ぶ」、「デンマークの現代社会と福祉」、「デンマークの現代歴史と文化」  
学際・連携科目

「インドネシア交流セミナー」、「国連セミナー」、「オックスフォード大学ジョイントセミナー」（2005年度から）

2005年度からは、国際交流部を国際教育・協力センターに改編し、国際理解教育の充実を推進している。すなわち、キャンパスにおける国際教育の多様化と内容の充実をはかり、2007年度に複数分野専攻制（MDS）のプログラム化（国際理解コース（仮称））を目標に、2005年度より検討を開始している。

一方、国際協力分野では2003年10月に、国連ボランティア計画（UNV）との間で協定を締結し、2004年度から3年間のパイロット事業として、開発途上国に国連情報技術サービス（UNITeS）学生ボランティアを5カ月間派遣することになった。実施に先立って、休学することなくボランティア活動に従事できるよう授業科目化を検討し、「国連ボランティア実習」（12単位）、「国連ボランティア課題研究」（4単位）の2科目を決定した。これにより、派遣される学生は授業実習として派遣地に赴任し、各地から要望が出されている仕事に取り組むことができることになった。2004年度は、春学期にスリランカ3名、秋学期にはスリランカ2名、モンゴル2名、ベトナム1名と、合計8名の学生を派遣した。派遣期間中に、スマトラ沖地震・津波が発生した。幸い2名の学生は九死に一生を得たが、急遽派遣機関において、緊急援助ボランティア活動に従事することになった。これを受けて、大学では被災地への緊急援助募金を学生、教職員、同窓を対象に実施した。

外国人留学生入学試験を実施し受け入れた留学生に対する日本理解教育では、総合政策学部だけが実施しているのが現状である。

#### （点検・評価の結果）

国際協力分野では、現状の説明に記述したとおり、日本の大学、アジアでも初めての大学として国連ボランティア計画（UNV）と協定を締結し、UNITeS学生ボランティア派遣を実現させた。今後は、パイロット事業が終了する2007年以降どのように発展させていくのが課題である。

外国人留学生を対象とする日本理解教育は、西宮上ヶ原キャンパスにおける日本理解につながる教養教育システムの構築が課題である。

#### （改善の具体的方策）

UNITeS学生ボランティア派遣におけるパイロット事業終了後の2007年以降、3年間のパイロット事業の詳細な分析に沿った総括を行い、日本国内拠点となる態勢を整備し、国連ボランティア計画（UNV）との協議を行う。

西宮上ヶ原キャンパスにおける外国人留学生を対象とした日本理解につながる教養教育については、2005年4月に改編された国際教育・協力センターのもと、2006年度からの開講をめざして2005年度中にプログラム策定する計画である。